

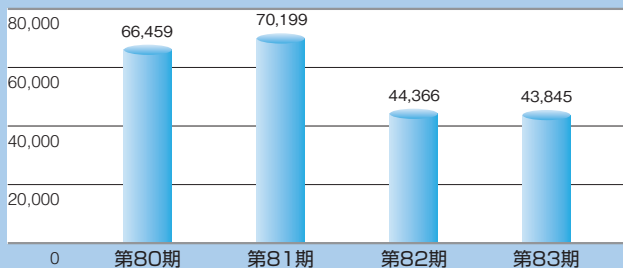
第83期
事業報告書

H22.4.1 ▶ H23.3.31

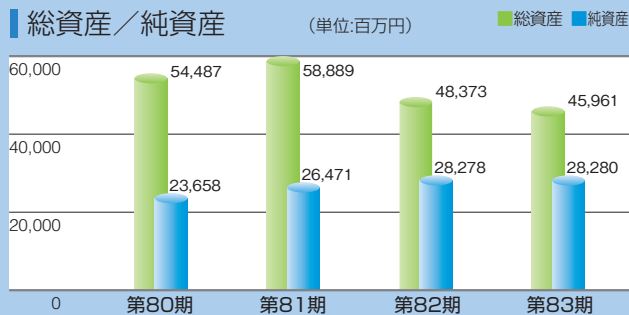
T T K C O R P O R A T E

連結財務ハイライト

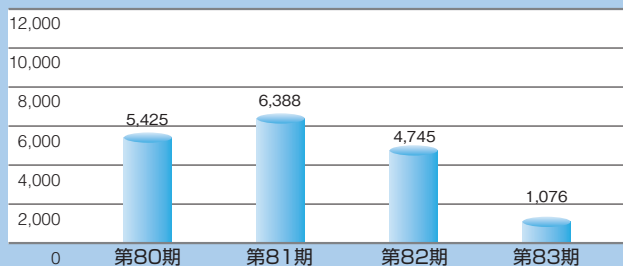
売上高 (単位:百万円)



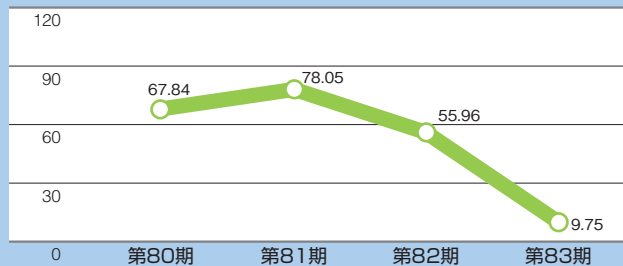
総資産／純資産 (単位:百万円)



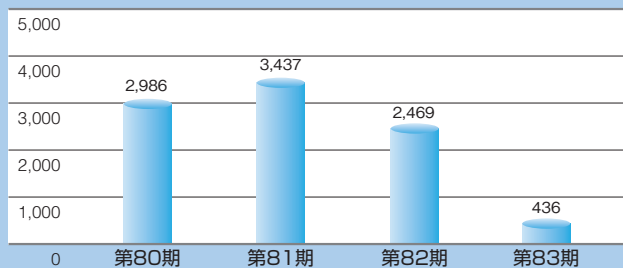
経常利益 (単位:百万円)



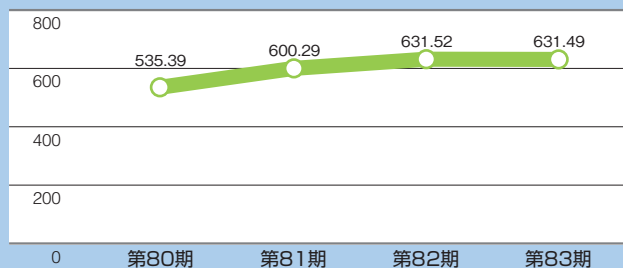
1株当たり当期純利益 (単位:円)



当期純利益 (単位:百万円)



1株当たり純資産 (単位:円)



株主の皆様へ

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

このたびの東日本大震災により被災された皆様には、謹んでお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復興を心からお祈り申し上げます。

当連結会計年度のがわが国経済は、前半は輸出主導により緩やかな景気回復が続いたものの、夏以降、円高の進行、景気対策効果の終了などにより景気の減速傾向が明らかになり、加えて、3月の東日本大震災の発生により、極めて厳しい環境となりました。

当社の属する電炉小棒業界におきましては、建設需要は底を打ったものの、回復は緩慢なものにとどまり、製品市況は低迷が続きました。一方で主原料である鉄スクラップ価格は海外からの需要の高まりや資源インフレの影響を受け上昇基調となったことから、経営環境は厳しいものとなりました。

このような中で当社はネジテツコン及び関連商品の拡販に注力するとともに、鉄スクラップ価格に見合った製品価格の実現、コストダウンへの取組を進めてまいりました。

この結果、当期の業績につきましては、販売数量は増加したものの製品価格の低下により連結売上高は438億4千5百万円（前期実績443億6千6百万円）と前期を下回りました。

また、利益につきましても、鉄スクラップ価格の上昇により製品価格との値差が縮小し、連結営業利益は13億1千2百万円（前期実績52億5千6百万円）、連結経常利益は10億7千6百万円（前期実績47億4千5百万円）、連結当期純利益は4億3千6百万円（前期実績24億6千9百万円）と、いずれも前期を下回りました。

なお、3月に発生した東日本大震災による被災に伴い、特別損失を3億9千万円計上いたしました。

株主の皆様におかれましても、何卒倍旧のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成23年6月

代表取締役社長

吉原每文



連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前 期	当 期
	(平成22年3月31日現在)	(平成23年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	16,246	15,698
現金及び預金	6,308	3,162
受取手形及び売掛金	3,894	4,075
商品及び製品	4,338	5,002
原材料及び貯蔵品	1,060	1,747
その他	648	1,712
貸倒引当金	△ 4	△ 1
固定資産	32,126	30,262
有形固定資産	29,848	28,174
建物及び構築物	5,485	5,297
機械装置及び運搬具	12,578	11,244
土地	10,892	10,849
その他	893	783
無形固定資産	156	147
投資その他の資産	2,121	1,940
投資有価証券	1,081	961
その他	1,062	1,001
貸倒引当金	△ 22	△ 22
資産合計	48,373	45,961

科目	前 期	当 期
	(平成22年3月31日現在)	(平成23年3月31日現在)
負債の部		
流動負債	9,584	9,760
支払手形及び買掛金	3,469	3,817
短期借入金	—	1,500
1年内償還予定の社債	560	560
1年内返済予定の長期借入金	2,587	2,030
その他	2,966	1,852
固定負債	10,511	7,921
社債	2,540	1,980
長期借入金	4,162	2,131
その他	3,808	3,809
負債合計	20,095	17,681
純資産の部		
株主資本	27,497	27,076
資本金	5,839	5,839
資本剰余金	1,739	1,739
利益剰余金	20,654	20,234
自己株式	△ 736	△ 738
その他の包括利益累計額	737	1,156
その他有価証券 評価差額金	233	153
土地再評価差額金	504	1,002
少数株主持分	43	47
純資産合計	28,278	28,280
負債及び純資産合計	48,373	45,961

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前 期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当 期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	売 上 高	44,366	43,845	33,370
売 上 原 価	10,995	6,954	5,739	5,642
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	5,256	1,312	166	216
営 業 利 益	677	452	4,745	1,076
営 業 外 収 益	26	47	1,907	543
営 業 外 費 用	2,865	580	1,708	196
経 常 利 益	81	—	△ 1,394	57
特 別 利 益	—	440	0	4
特 別 損 失	2,469	436		
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益				
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税				
過 年 度 法 人 税 等				
法 人 税 等 調 整 額				
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益				
少 数 株 主 利 益				
当 期 純 利 益				

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				その他の包括利益累計額				少数株主 持 分	純 資 産 計 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	土 地 再 評 価 差 額 金	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		
平成22年3月31日残高	5,839	1,739	20,654	△ 736	27,497	233	504	737	43	28,278
連結会計年度中の変動額										
剰 余 金 の 配 当			△ 357		△ 357					△ 357
当 期 純 利 益			436		436					436
自 己 株 式 の 取 得				△ 1	△ 1					△ 1
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩			△ 498		△ 498					△ 498
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額 (純 額)					—	△ 79	498	418	4	422
連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額 合 計	—	—	△ 419	△ 1	△ 421	△ 79	498	418	4	1
平成23年3月31日残高	5,839	1,739	20,234	△ 738	27,076	153	1,002	1,156	47	28,280

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表(単体)

(単位：百万円)

科目	前 期 (平成22年3月31日現在)	当 期 (平成23年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	13,067	12,667
現金及び預金	3,524	726
受取手形	60	13
売掛金	3,513	3,680
商品及び製品	4,304	4,976
原材料及び貯蔵品	961	1,649
その他	704	1,620
貸倒引当金	△ 0	△ 0
固定資産	31,399	29,539
有形固定資産	28,065	26,346
建物	4,399	4,062
機械及び装置	11,888	10,741
土地	10,397	10,354
その他	1,379	1,187
無形固定資産	139	135
投資その他の資産	3,194	3,058
投資有価証券	1,044	926
その他	2,172	2,154
貸倒引当金	△ 22	△ 22
資産合計	44,466	42,206

科目	前 期 (平成22年3月31日現在)	当 期 (平成23年3月31日現在)
負債の部		
流動負債	11,085	11,551
支払手形	990	1,284
買掛金	2,505	2,459
短期借入金	2,000	3,800
1年内償還予定の社債	560	560
1年内返済予定の長期借入金	2,365	1,844
その他	2,664	1,603
固定負債	9,570	7,182
社債	2,540	1,980
長期借入金	3,292	1,448
その他	3,738	3,754
負債合計	20,655	18,734
純資産の部		
株主資本	23,073	22,315
資本金	5,839	5,839
資本剰余金	547	547
利益剰余金	16,743	15,986
自己株式	△ 57	△ 58
評価・換算差額等	737	1,157
その他有価証券 評価差額金	233	154
土地再評価差額金	504	1,002
純資産合計	23,811	23,472
負債及び純資産合計	44,466	42,206

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書(単体)

(単位：百万円)

科 目	前 期	当 期
	(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	41,106	39,987
売上原価	31,594	34,923
売上総利益	9,511	5,064
販売費及び一般管理費	4,833	4,901
営業利益	4,677	162
営業外収益	351	839
営業外費用	822	542
経常利益	4,207	459
特別利益	196	48
特別損失	1,732	497
税引前当期純利益	2,670	11
法人税、住民税及び事業税	1,478	21
過年度法人税等	81	—
法人税等調整額	△ 1,029	△ 124
当期純利益	2,140	114

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書(単体)

(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本金 剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成22年3月31日残高	5,839	547	16,743	△ 57	23,073	233	504	737	23,811
事業年度中の変動額									
剰余金の配当			△ 373		△ 373				△ 373
当期純利益			114		114				114
自己株式の取得				△ 1	△ 1				△ 1
土地再評価差額金の取崩			△ 498		△ 498				△ 498
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					—	△ 78	498	419	419
事業年度中の変動額合計	—	—	△ 757	△ 1	△ 758	△ 78	498	419	△ 338
平成23年3月31日残高	5,839	547	15,986	△ 58	22,315	154	1,002	1,157	23,472

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

Topics

1. 韓国のポスコ建設と技術・情報交換にかかる覚書を調印しました。

当社の高強度ネジテツコン・継手をコアにした工業化工法は海外でも関心と呼んでおり、昨年12月、韓国のポスコ建設との間で、技術・情報交換にかかる覚書の調印を行いました。

韓国では超高層建築の需要が高く、建設業界のニーズも、品質の向上、コストダウン、工期短縮を求め、高度化・多様化しています。

韓国での市場開拓に当たり、ポスコグループの同社は有力なパートナーとして期待されます。



調印式でのポスコ建設金常務（現専務）（右）
当社形田副社長（左）

2. 東日本大震災で被災された皆様へ義援金を寄贈いたしました。

3月11日に発生しました東日本大震災により当社本社工場（栃木県小山市）、八戸工場（青森県八戸市）が被害を受けましたが、その影響は比較的軽微なものにとどまり、短期間で復旧することができました。

また、当社グループでは、被災された方々の救済や被災地の復興にお役立ていただくため、義援金として日本赤十字社に1,000万円、八戸市災害対策本部に1,000万円、合計2,000万円を寄贈させていただきました。

さらに、当社グループの役職員からも義援金を募り、日本赤十字社を通じて70万円を寄贈させていただきました。

被災された方々の一日も早い復旧をお祈りいたします。



義援金贈呈式での小林八戸市長（左）当社櫻井取締役（中）

3. 超高層建築向けプレキャスト部材接合用の高強度継手を開発いたしました。

プレキャスト工法（柱や梁を工場であらかじめ生産することにより、現場での作業を短期化・効率化する工法）は、超高層建築の厳しい強度基準に合致しつつ、建物の工期を短縮し、建築現場の生産性向上につながる建築工法として、広く採用されている工法です。

当社は今般、この工法に使用する新たな高強度継手を開発いたしました。これは高強度のモルタル（接合用の充填剤）と併せて使用することにより、従来品に比べ、多様な高強度の鉄筋の接合を容易とし、かつ施工性を向上させるものです。今後とも当社のエンジニアリング力を強化し、多様な建設業のニーズに応える、差別化された製品提供に努めていきたいと考えております。



新しく開発されたプレキャスト部材接合用の継手



工場生産されたプレキャスト部材

4. 財団法人吉原育英会が八戸市より平成22年度功労者として表彰されました。

当社の事業拠点のある青森県の人材育成に寄与するために当社創業者である故吉原貞敏氏が設立した財団法人吉原育英会（住所：青森県八戸市）は、平成22年11月4日、八戸市より、「長い間、育英奨学金事業を通じて次代を担う人材の育成に寄与し、教育の振興に貢献」したとして、教育功労の分野で表彰されました。

同財団は昭和48年に設立以来、昨年度までに207名の青森県出身学生へ奨学金の貸与を行い、また助成事業として毎年八戸市内の高校・高専に対して設備・機材・教材などの提供をしております。

本年度も22名の吉原育英会奨学生への支援と、光星学院高等学校への教育機材の助成を実施しております。



授与式での光星学院高等学校法官校長（右）
吉原育英会吉原理事長（左）

会社の概況 (平成23年4月1日現在)

会社名	東京鐵鋼株式会社
英訳名	TOKYO TEKKO CO.,LTD.
本店所在地	栃木県小山市横倉新田520番地
会社設立	昭和14年6月23日
資本金	58億3千9百万円
従業員数	306名

東京鐵鋼グループ (平成23年4月1日現在)

営業拠点

東京本社	東京都千代田区
横浜営業所	神奈川県横浜市
大阪営業所	大阪府大阪市
名古屋営業所	愛知県名古屋市
東北営業所	宮城県仙台市
福岡営業所	福岡県福岡市
西日本物流センター	大阪府泉大津市

工場

本社工場	栃木県小山市
総合加工センター	栃木県小山市
八戸工場	青森県八戸市

共販会社

東京デーバー・スチール株式会社
東北デーバー・スチール株式会社

連結子会社

東北東京鐵鋼株式会社
トーテツ興連株式会社
トーテツ産業株式会社
東京鐵鋼土木株式会社
トーテツメンテナンス株式会社
トーテツ建材株式会社
株式会社関東メタル

※株式会社東北環境クリーンシステムは、平成22年10月20日に清算終了いたしました。

役員及び執行役員 (平成23年7月1日現在)

役員

代表取締役社長	吉原 每文
代表取締役副社長	形田 猛
取締役	押見 政勝
取締役	阿見 均
取締役	鶴見 長晴
取締役	太田 高嗣
取締役	櫻井 憲一
取締役	松本 好
取締役	須田 泰夫
常勤監査役	深田 恭司
監査役	土手内隆次
社外監査役	岡崎 功
社外監査役	森本 紘章

執行役員

副社長執行役員	形田 猛
上席常務執行役員	押見 政勝
常務執行役員	阿見 均
常務執行役員	鶴見 長晴
常務執行役員	太田 高嗣
執行役員	松本 好
執行役員	今井 博
執行役員	矢作 暢敏
執行役員	石川原 毅
執行役員	柴田 隆夫
執行役員	大橋 茂信

株式の状況 (平成23年3月31日現在)

発行可能株式総数 140,000,000株

発行済株式総数 46,699,618株
(自己株式126,910株を除く)

株主数 5,478名

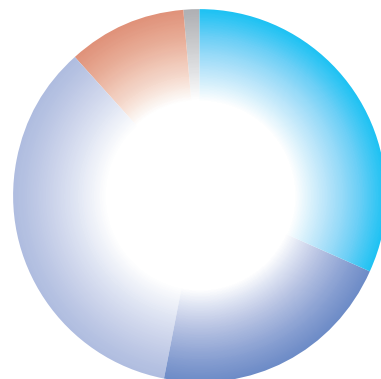
大株主（上位10名）

株 主 名	当社への出資状況	
	持 株 数 株	持 株 比 率 %
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND	4,600,000	9.85
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	3,207,000	6.87
資産管理サービス信託銀行株式会社（合同製鐵口）	2,300,000	4.93
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	2,262,000	4.84
ト ー テ ツ 興 運 株 式 会 社	1,992,610	4.27
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	1,378,000	2.95
朝 日 工 業 株 式 会 社	930,000	1.99
MORGAN STANLEY&CO.INTERNATIONAL PLC	529,000	1.13
住 友 信 託 銀 行 株 式 会 社	468,000	1.00
角 田 洋 子	467,000	1.00

(注) 持株比率は、発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合であります。

株式分布状況

所有者別株式数



- 金融機関 31.87%
- 外国法人等 21.38%
- 個人・その他 35.13%
- その他の法人 10.26%
- 証券会社 1.36%

株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月に開催
基準日 定時株主総会 毎年3月31日
 期末配当金 毎年3月31日
 中間配当金 毎年9月30日
 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めたい日

株主名簿管理人および
特別口座の口座管理機関 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人
事務取扱場所 東京都中央区八重洲二丁目3番1号
住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先) 〒183-8701
東京都府中市日鋼町1番10
住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先) ☎0120-176-417
(インターネット
ホームページURL) <http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>

公告の方法 日本経済新聞に掲載して行います。
※貸借対照表・損益計算書は、EDINET（金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム）にて開示しております。

上場取引所 東京証券取引所市場第一部
証券コード 5445

【お知らせ】

○第83期期末配当金のお支払いについて

第83期期末配当金は、同封の「第83期期末配当金領収証」によりお支払いいたしますので、お近くのゆうちょ銀行全国本支店【及び出張所】ならびに郵便局【(銀行代理業者)】で払渡期間内（平成23年6月30日から平成23年7月29日まで）にお受け取りください。

なお、振込先をご指定の方には、「第83期期末配当金計算書」及び「配当金のお振込先について」を同封いたしますので、ご確認くださいませようようお願い申し上げます（株式数比例配分方式を選択された場合の配当金のお振込先につきましては、お取引の口座管理機関（証券会社）へお問い合わせください）。

○上場株式配当等の支払いに関する通知書について

租税特別措置法の平成20年改正（平成20年4月30日法律第23号）により、当社がお支払いする配当金について、配当金額や徴収税額等を記載した「支払通知書」を株主様宛にお送りすることとなっています（同封の「配当金計算書」が、「支払通知書」を兼ねることになります）。

なお、「支払通知書」は、株主様が確定申告をする際の添付資料としてご使用いただくことができます。（株式数比例配分方式を選択されている場合は、お取引の口座管理機関（証券会社）へお問い合わせください）。

○株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、左記電話照会先にご連絡ください。

○特別口座について

株券電子化前に「ほふり」（株式会社証券保管振替機構）を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である左記の住友信託銀行株式会社に口座（特別口座といいます）を開設しております。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、左記電話照会先をお願いいたします。

東京鐵鋼株式会社

東京本社

〒102-0071 東京都千代田区富士見二丁目7番2号
ステージビルディング12階
電話 03(5276)9700 (代表)